

環境経営レポート

2021年度

対象期間: 2021年4月1日～2022年3月31日



平城京大極殿正殿

奈良スバル自動車株式会社

発行日: 2022年 7月25日

— 目次 —

【1】会社概要	
(1) 事業所名	----- P1
(2) 所在地	----- P1
(3) 代表者名	----- P1
(4) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先	----- P1
(5) 事業の内容	----- P1
(6) 事業の規模	----- P1
(7) ①EA21推進組織図	----- P2
②推進責任権限表	----- P3
(8) 事業所一覧・組織区分	----- P4
【2】環境経営方針	----- P5
【3】環境経営目標	----- P6
【4】主要な環境経営計画の内容	----- P7
【5】環境経営の取組結果とその評価、次年度の取組内容	
(1) 数値実績と評価	----- P8
(2) その他の取組結果と次年度の取組内容	----- P11
(3) 次年度の目標	----- P11
【6】環境関連法規への違反、訴訟等の有無	
(1) 適用となる環境関連法規	----- P12
(2) 違反、訴訟等	----- P12
【7】内部環境監査の実施と評価	----- P12
【8】代表者による評価と見直し	----- P12
* 店舗紹介	----- P13
【9】活動事例	----- P14

【1】会社概要

(1) 事業所名

奈良スバル自動車株式会社

(2) 所在地

〒634-0837 奈良県橿原市曲川町6-19-17

(3) 代表者氏名

代表取締役社長 高木 信一

(4) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

責任者 環境管理責任者	取締役副会長	安井 光雄
事務局	整備部品部 部長	植村 公一
担当者	整備部品部 部長	植村 公一
連絡先	電話 0742-33-6451	FAX0742-35-1275

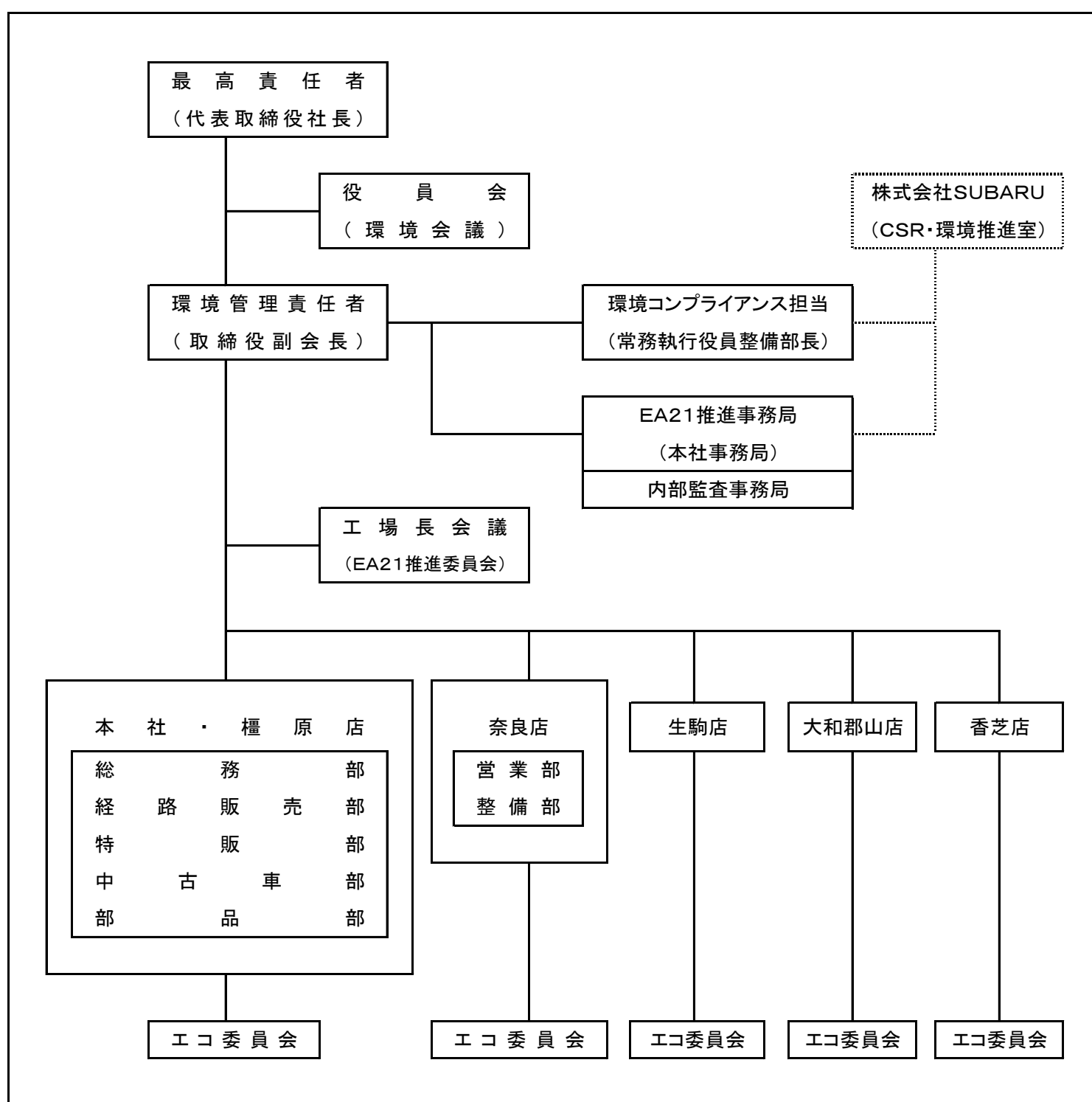
(5) 事業の内容

自動車の販売、中古自動車の販売、自動車部品・用品の販売及び修理、
自動車の整備、損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく
保険代理業

(6) 事業の規模

・売上高	5,134百万円(2021年度)
・新車販売台数	スバル 1,026台(2021年度)
・中古車販売台数	792台(2021年度)
・従業員数(派遣・パート等含む)	147人
・店舗数	スバル新車直販5 業販1 中古車1

(7)①EA21推進組織図



②推進責任権限表

担当者、会議体	役割、責任及び権限
代表取締役社長	・環境マネジメントシステム（EMS）執行の最高責任者 ・環境方針を定める。また必要に応じ見直す ・EMSの見直し（マネジメントレビュー）を行う ・要員（人材）、設備、資金等の資源を経営上対応可能な範囲で用意する ・環境管理責任者を任命する
環境管理責任者（取締役副会長）	・本業の業務とは関わりなく、EMSを確立・実施・維持する責任と権限を有する ・環境方針に沿って全社環境目標（中期と当該年度）を策定する ・「環境関連法規制等一覧表」を作成し、最新状態を維持する ・環境マニュアル、手順書、帳票等の文書を維持管理する ・緊急事態の訓練を計画し、実施する（拠点の実施を推進する） ・環境に関する行政機関対応の責任者（法規制対応も含む） ・マネジメントレビューの報告情報を取り纏め報告する ・環境に係わる教育訓練を推進する ・外部からの苦情対応の責任者
EA21推進事務局（整備部品部：事務局長は整備部品部長） 「本社事務局と呼ぶ」	・環境管理責任者を補佐し、EMSの確立・実施・維持全般に関する事務局業務を行なう ・環境マニュアル・手順書・帳票等の見直し、最新版管理 ・各部門、各拠点との調整、情報の伝達 ・全社EMSの進捗管理、審査対応窓口（外部との調整を含む） ・マネジメントレビューの情報収集・整理 ・株式会社SUBARUの環境推進部門との窓口
部門長(担当する部長)・拠点推進責任者	・各部門(ブロック)、各拠点の環境活動の実質的な実施責任者 ・各部門長(担当する部長)、各工場長が担当する
本社・拠点推進委員	・本社・拠点責任者を補佐し、実質的な活動の推進者。拠点は工場長が指名した者 ・必要場合は、部門・拠点事務局の元に推進員を置くことが出来る
	・エコ委員会の開催
一般従業員	・環境活動の重要性を自覚し、必要な環境教育訓練を受け、環境方針・環境目標・環境活動実施計画書に基づいて、日常の環境活動に取り組む
マネジメントレビュー	・主催者：代表取締役 ・構成員：代表取締役、営業本部長、整備部長、総務部長（事務局） ・会議の目的：EMSを規定した通り適切に運用しているか、有効に機能しているか、目標の達成状況、問題点の明確化と改善の方向を示す ・開催頻度：役員会議の場を利用して行う。2回／年（4月、10月） ・記録の有無：記録を残す（「マネジメントレビュー議事録」）
役員会（環境に関わる事項についてののみ）	・主催者：代表取締役 ・構成員：代表取締役、営業本部長、整備部長、総務部長 ・会議の目的：環境活動に関する重要な課題がある場合には、役員会議の一部として議論する ・開催頻度：1回/月 ・記録の有無：記録を残す
工場長会議 （EA21推進委員会）	・主催者：環境管理責任者（副会長） ・構成員：環境管理責任者（整備部長）、本社事務局 各拠点推進員 ・会議の目的：環境活動の推進、情報伝達、意見交換等 ・開催頻度：随時 ・記録：記録を残す（事務局作成）
内部監査事務局	・環境内部監査を各店舗で実施する。最低1回/年

(8)事業所一覧・組織区分

事業所名		郵便番号	住所	連絡先	電話番号	FAX番号	面積(坪)		工場	組織 区分
							土地	建物	資格	
1	本社橿原店	634-0837	奈良県橿原市曲川町6-19-17	萱原正啓	0744-22-1331	0744-24-5549	1,495.0	560.3	指定	A
2	奈良店	630-8014	奈良県奈良市四条大路1-4-56	松村行晃	0742-33-6451	0742-35-1275	2,047.0	616.0	指定	C
3	生駒店	630-0201	奈良県生駒市小明町2103-1	臼井達也	0743-70-8555	0743-71-8530	418.5	283.3	指定	B
4	大和郡山店	639-1115	奈良県大和郡山市横田町88-1	栢谷明良	0743-56-8282	0743-56-6332	1,825.7	594.1	指定	B
5	香芝店	639-0241	奈良県香芝市高148-2	高垣克俊	0745-78-1001	0745-78-1660	863.0	410.0	指定	B

工場資格で、指定は指定整備工場を示す

組織区分の意味

A＝オフィス業務＋自動車販売(新車、中古車)＋整備業務

B＝オフィス業務＋自動車販売(新車)＋整備業務

C＝オフィス業務＋自動車販売(新車)＋整備業務＋钣金塗装

【2】環境経営方針

《基本理念》

奈良スバル自動車株式会社は、日本が世界に誇る歴史的文化遺産が数多く存在する奈良県において、その貴重な遺産をとりまく豊かな自然の維持の為、また住み良い生活環境の実現と優れた歴史にふさわしい環境に配慮した健全な経営を全社員が常に意識し行動します。

《基本方針》

この理念のもと、当社が行う自動車および部品の販売、整備、保険代理業務に関する事業活動が環境に与える影響を考慮し、以下の環境保全活動を推進します。

1. 事業活動の全領域で、省エネルギー（CO2削減を含む）、省資源、リサイクル、公害防止に配慮した活動を行います。
2. 環境汚染を未然に防止すると共に、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスが継続的に改善できるように推進します。
3. 適用される環境関連の法規制、条例、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
4. 特に次の環境保全の重要項目に対して、環境目標を設定し取り組みを行い、必要があれば見直しを行います。
 - ①省エネルギーの推進（電力使用量、燃料使用量削減）
 - ②省資源（水使用量、紙使用量抑制）
 - ③廃棄物の排出抑制と適正処理（一般廃棄物及び産業廃棄物排出量削減）
 - ④化学物質管理の強化（PRTR法関連、VOC対策）
 - ⑤グリーン購入の促進
 - ⑥エコ商品の販売活動及びエコ整備の推進
5. ハイブリッド車を含め環境に配慮した車の販売を推進します。
6. 経営における課題とチャンスを踏まえた活動を行います。
7. その他の取組み
 - ①生物多様性の保全
 - ②拠点周辺の清掃活動を行ない、地域の環境改善に貢献します。
8. この環境経営方針を全従業員に周知し、教育活動を推進します。

2010年1月15日 制定

2019年6月 1日 改訂①

2022年1月22日 改訂②

奈良スバル自動車株式会社

代表取締役社長 高 木 信 一

【3】環境経営目標

当社は環境への負荷が大きいと考えられる《エネルギー使用量》《廃棄物の排出量》の把握をし、削減活動に重点をおく。同時に、リサイクルの推進を積極的に行う。

(1) 環境負荷の状況と環境経営目標 *全社合計

原単位指数目標

項目	単位	実績	環 境 目 標					
		2021年度	*2019年 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電気使用量 (原単位指数) (削減率)	kWh	652,231	655,873 8.659	649,314 8.572 1%	642,756 8.486 2%	636,197 8.399 3%	629,638 8.313 4%	623,079 8.226 5%
燃 料	ガソリン (原単位指数)	L 97,943	127,105 1.678	125,834 1.661	124,563 1.644	123,292 1.628	122,021 1.611	120,750 1.594
	灯油 (原単位指数)	L 2,237	5,032 0.066	4,982 0.065	4,931 0.065	4,881 0.064	4,831 0.063	4,780 0.063
	軽油 (原単位指数)	L 2,285	6,009 0.079	5,949 0.078	5,889 0.077	5,829 0.077	5,769 0.076	5,709 0.075
	(削減率)	---		1%	2%	3%	4%	5%
	水使用量 (原単位指数) (削減率)	m3 9,357	12,837 0.170	12,709 0.168 1%	12,580 0.167 2%	12,452 0.165 3%	12,324 0.163 4%	12,195 0.162 5%
廃 棄 物	一般廃棄物 (原単位指数)	kg 19,145	21,440 0.283	21,226 0.280	21,011 0.277	20,797 0.275	20,582 0.272	20,368 0.269
	産業廃棄物 (原単位指数)	kg 145,697	126,932 1.676	125,663 1.659	124,393 1.642	123,124 1.626	121,855 1.609	120,585 1.592
	有価 (原単位指数)	kg 42,307	29,852 0.394	29,553 0.390	29,255 0.386	28,956 0.382	28,658 0.378	28,359 0.374
	合計 (原単位指数)	kg 207,149	178,224 2.353	176,442 2.329	174,659 2.306	172,877 2.282	171,095 2.259	169,312 2.235
	(削減率)	---		1%	2%	3%	4%	5%
二酸化炭素排出量 (削減率)	kg-CO2	511,326	597,071	591,102 1%	585,130 2%	579,160 3%	573,191 4%	567,218 5%

*2017～2019年の平均値を基準値とした

* ハイブリッド車及びエコ商品販売促進に取り組む。(エコ商品販売実績は公表しない)

(注) 電力量から二酸化炭素への排出係数は、0.418kg-CO2/kWhを採用。(関西電力2017年度調整後排出係数)

(注) 原単位指数は、2021年度の実績を同年の整備在庫台数＋販売台数で割った数値を指数とした。

(注) 生物多様性については行動で実施します。

(注) 2020年度以降の目標値は新経営計画に基づいて設定します。

【4】主要な環境経営計画の内容

(1) 数値目標を達成するための取組

- ① 電気使用量削減
 - ・デマンド測定器導入による節電の実施
 - ・冷暖房の室温管理の徹底
 - ② 燃料使用量削減
 - ・試乗車・サービス代車の効率的な活用による社用車台数の見直し
 - ・社用車の低燃費車両への切替促進
 - ・エコ運転の推進(エコ安全ドライブ5か条の励行)
 - ③ 水道水の使用量削減
 - ・洗車時使用の水量少量化の促進と啓蒙活動
 - ・日常使用の水量も極力少量での使用指示の徹底
 - ④ 産業廃棄物の削減
 - ・マニフェストの完全運用及び管理
 - ・排出量削減の意識向上と手段の確立
 - ・分別再資源化の強化
 - ⑤ ハイブリッド車の販売推進
 - ・環境にやさしいハイブリッド車をお客様にアピールし販売を促進します。
- (注) 数値が出ない場合は次年度から取組めます。

(2) その他の取組

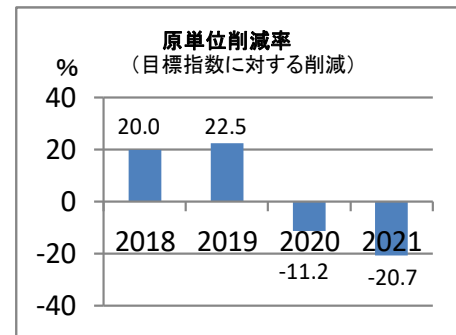
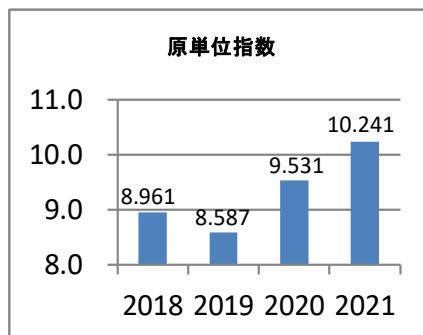
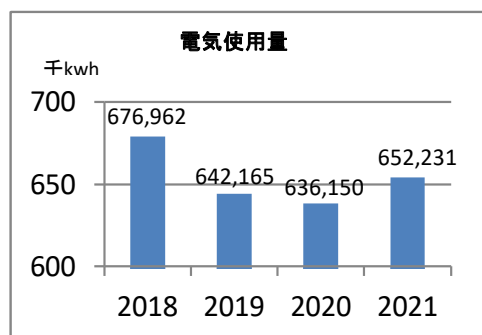
- ① 廃自動車部品のリサイクルの順守
 - ・リサイクル可能品の分別の徹底
- ② エコ商品の販売活動
 - ・お客様への商談時はエコ商品を優先的に紹介販売していく
- ③ 低燃費タイヤの販売
 - ・商談の中に必ず商品の紹介販売促進を実施する
- ④ 公害防止装置洗浄剤の販売
 - ・お客様へのエコ取組の紹介と理解を求め、販売促進を実施する
- ⑤ 環境関連法の順守
 - ・定期的に法改正の確認を実施し、適正に対応していく
- ⑥ 廃棄物保管場所の整理
 - ・散乱・流出防止のルール化と定期的な管理状況のチェックを実施
- ⑦ 危険物保管量の見直し
 - ・法的遵守と適正在庫の徹底管理
- ⑧ 環境教育の実施
 - ・事務局及び各拠点エコ委員より、定期的な教育を実施していく
- ⑨ 緊急事態訓練の実施
 - ・各拠点年1回以上の防災訓練実施
- ⑩ 近隣への騒音対策
 - ・定期的なヒアリングと社員による周辺騒音状況チェックの実施
- ⑪ 自治会活動への参加
 - ・地域周辺の自治会清掃活動に積極的に参加
- ⑪ グリーン購入の促進
 - ・商品購入時は、必ずエコ商品の確認を実施し、優先的に購入していく
- ⑫ 生物多様性の保全
 - ・油類流出のこまめなチェック及び生物への影響度の確認を実施していく
 - ・資源浪費・森林破壊による地球温暖化防止の一助として、紙、コピー用紙使用削減を実施していく

【5】環境経営の取組結果とその評価、次年度の取組内容

(1) 数値実績と評価 期間(2021年4月から2022年3月まで)の実績

①電気使用量

項目	単位	基準年度	2021年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2021/4～2022/3		
総量	kwh	655,873	2%	8.486	10.241	▲20.7%	×
原単位指数		8.659					

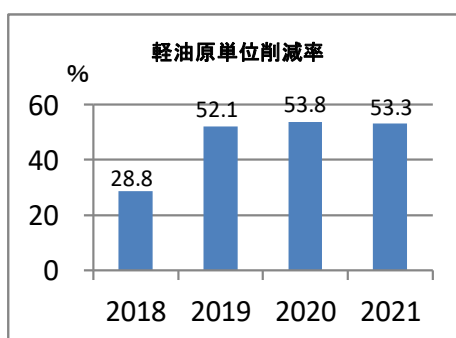
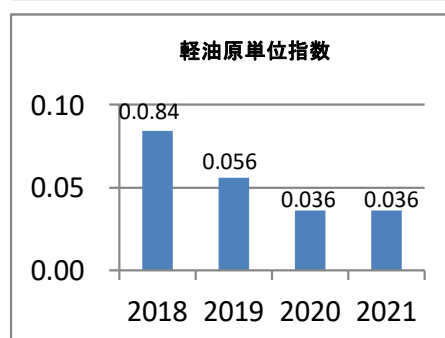
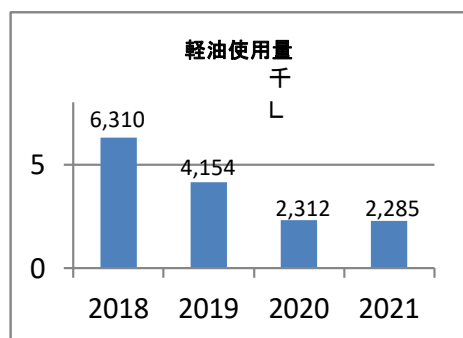
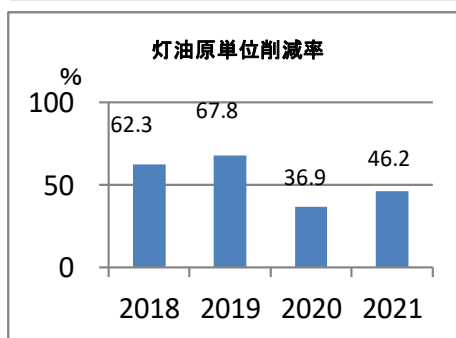
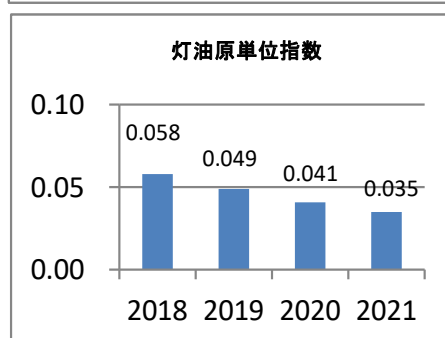
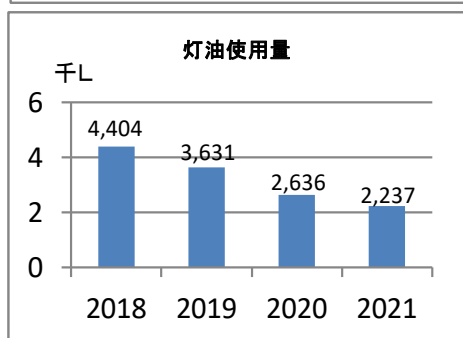
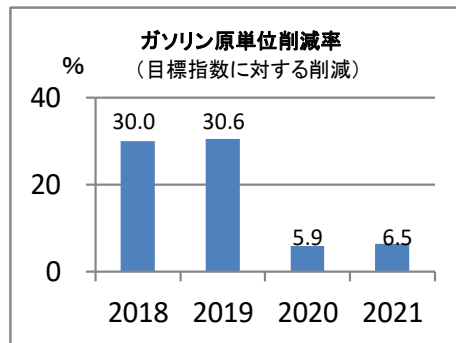
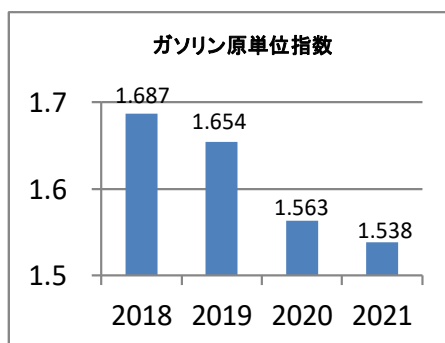
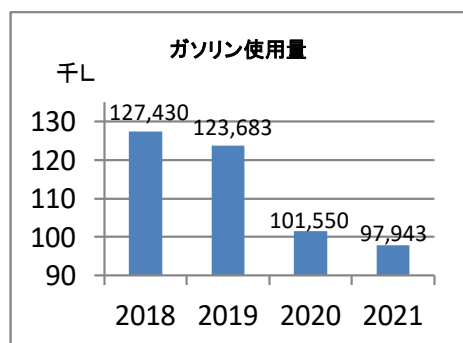


電気使用量については、使用量は昨年度より増加し、原単位指数の目標達成もできなかった。

年々厳しくなる夏の酷暑に対するエアコン使用量増加が主な要因とは考えられるが、猛暑の中、来店されるお客様の為に温度設定も低めにした事や、従業員の体調管理の観点からも温度設定を高くする事はできなかった。

②燃料使用量

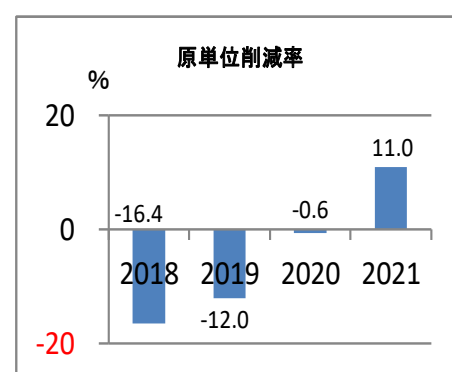
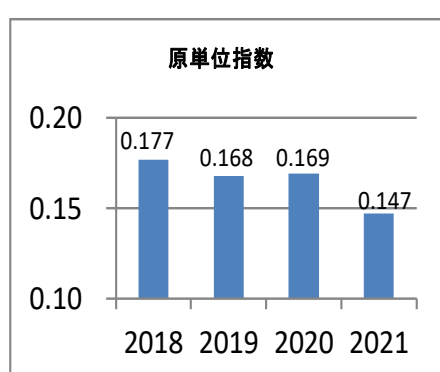
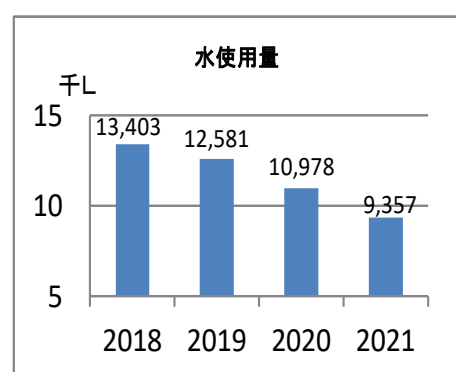
項目	単位	基準年度	2021年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2021/4～2022/3		
ガソリン 原単位指数	L	127, 105 1. 678	2%	1. 644	1. 538	6. 5%	○
灯油 原単位指数	L	5, 032 0. 066		0. 065	0. 035	46. 2%	◎
軽油 原単位指数	L	6, 009 0. 079		0. 077	0. 036	53. 3%	◎



燃料使用量については、使用量の多いガソリン・灯油・軽油について目標を達成する事ができた。使用量についても5年連続で、削減を実現できており、この項目についても長年取組みを実施している事から、削減対策の定着化がはかれていると判断できる。ただ、この中で使用量が最も多いガソリンについては、削減率は昨年に続き小さくなっている事から、取組みが甘くなると増加する事も懸念されるので、次年度も重点取組みとして事務局指導で細かくチェックを実施していく事が大事であると感じている。

③水使用量

項目	単位	基準年度	2021年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2021/4～2022/3		
総量 原単位指数	m3	12,837 0.170	2%	0.167	0.147	12.0%	◎



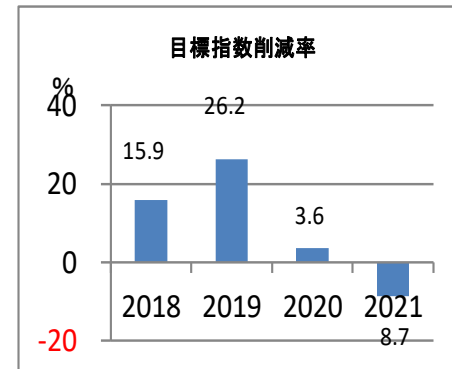
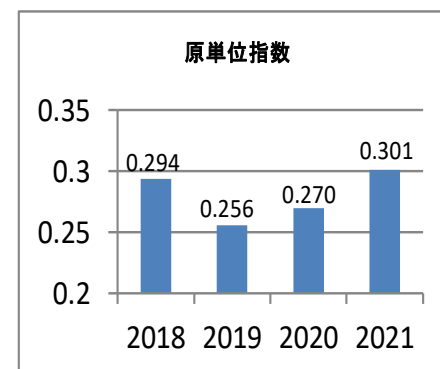
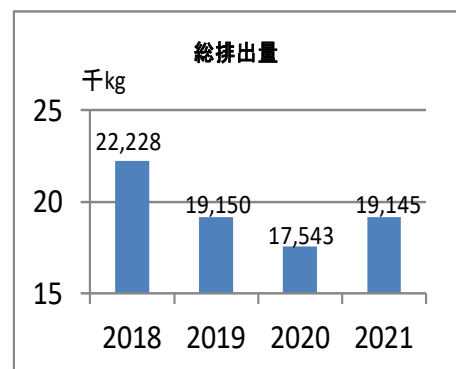
使用量は、昨年度より減少し、指数目標値も、達成する事ができた。年々使用量は減少傾向にあったが、指数目標はなかなか達成する事ができなかった事から、本年度の達成については非常に価値があると評価できる。これは、各拠点のエコ委員を中心とした啓蒙活動と節水への取組みが成果を出せた要因であると判断できる。

次年度もこの活動と対策を継続させて、連続で目標達成ができるように節水を実施して行きたい。

④廃棄物

④-1 一般廃棄物

項目	単位	基準年度	2021年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2021/4～2022/3		
総計 原単位指数	kg	21,440 0.283	2%	0.277	0.301	▲8.7%	×

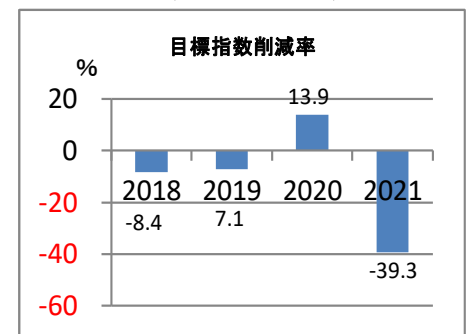
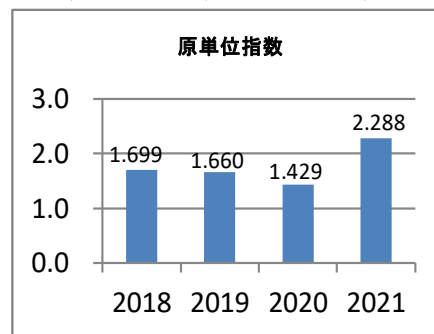
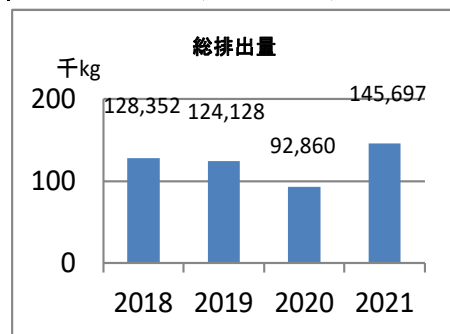


排出量については、昨年度に比べ増加した。また、指数目標も達成する事ができなかった。

これは、ここ数年減少と目標値もクリアできていたが、コロナ禍で必然的な排出量増加の影響が要因である。取組みは各拠点各拠点適正な分別を実施していたと判断できるので、次期は新しい対策を模索して取り組みたい。

④-2 産業廃棄物

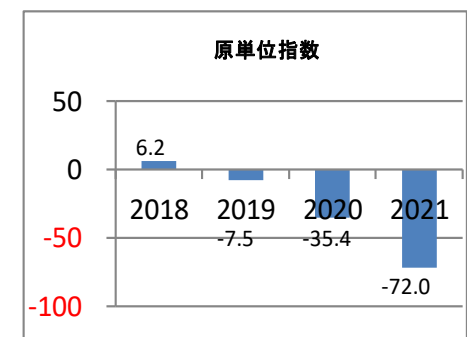
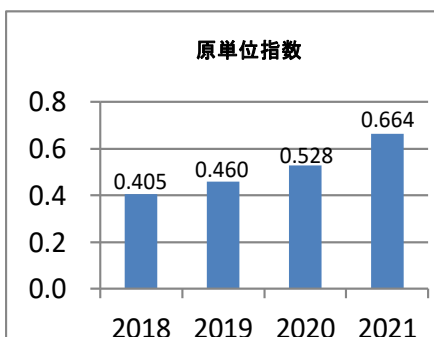
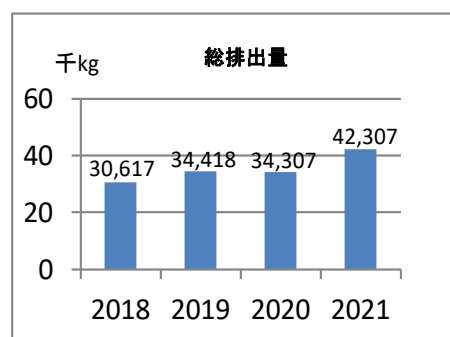
項目	単位	基準年度	2021年度				
		2017～19年の平均値	削減目標	目標指数	実績 2021/4～2022/3	削減率	判定
総計 原単位指数	kg	126,932 1.676	2%	1.642	2.288	▲39.3%	×



排出量は、昨年より大幅に増加し、ここ数年間でも高い数値となった。また、原単位指数目標も大幅に下回る数値となった。原因は、コロナ禍により新車購入台数の影響があり、車検受けや修理台数増加によるメンテナンス関係品の消費量増加によるものが要因であり、やむを得ない理由によるものであった。

④-3 有価

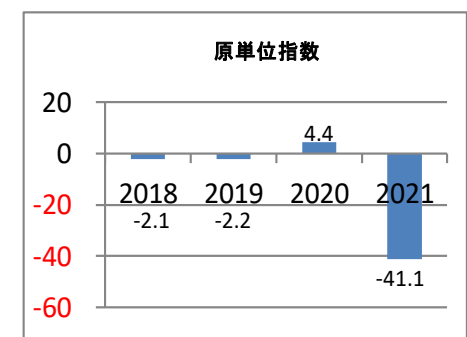
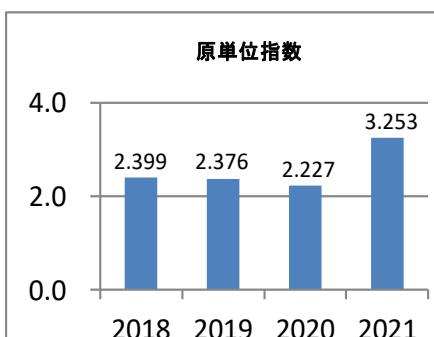
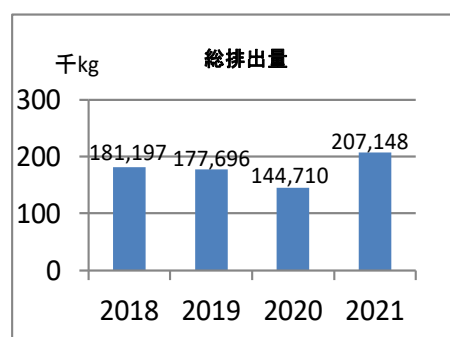
項目	単位	基準年度	2021年度				
		2017～19年の平均値	削減目標	目標指数	実績 2021/4～2022/3	削減率	判定
総量 原単位指数	kg	29,852 0.394	2%	0.386	0.664	▲72.0%	×



昨年より排出量は増加し、原単位指数も目標値を大きく下回る結果となった。年々排出量は多くなる理由の1つは、コロナ禍による新車販売低迷による車検受車の増加によるバッテリー販売の増加がある。次期は、上記理由を念頭に置いて、合理的・有効的なバッテリー交換も視野に入れていきたい。

④-4 総排出量

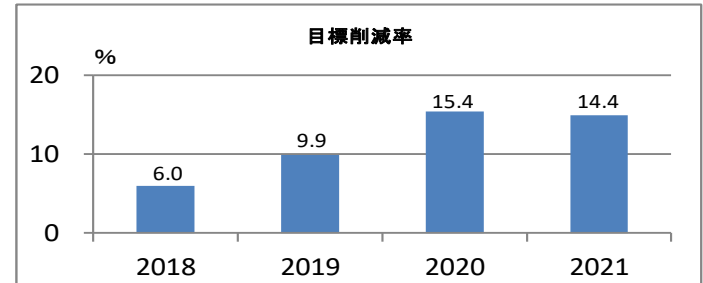
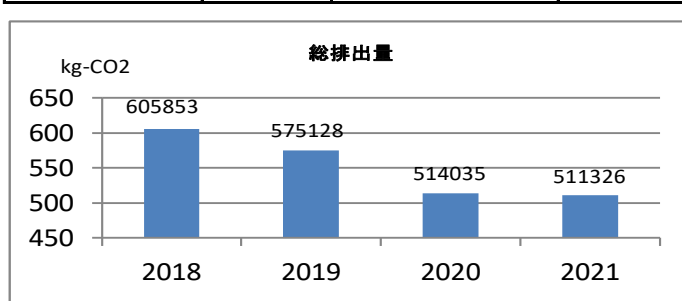
項目	単位	基準年度	2021年度				
		2017～19年の平均値	削減目標	目標指数	実績 2021/4～2022/3	削減率	判定
総量 原単位指数	kg	178,224 2.353	2%	2.306	3.253	▲41.1%	×



昨年より総排出量は増加しここ数年で最高値となった。また、原単位指数も目標値を大きく下回り産業廃棄物全体の数値は、残念ながら成果を出す取組みはできなかった。コロナ禍の影響を大きく受けて、新車販売低迷による、既存車両のメンテナンスが増加した事からも、必然的な増加があった。

⑤二酸化炭素排出量

項目	単位	基準年度	削減目標	目標実績	2021年度 実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2021/4～2022/3		



昨年に比べ排出量は減少し、目標値も達成できた。年々排出量は減少傾向にあり、削減率も順調に達成できている。

次期についても、各項目の削減を細かくチェックしながら、更に大きく目標を達成できるように取り組みたい。

⑥ハイブリッド車の販売実績

車種	2020年度			2021年度		
	販売台数	ハイブリッド車	ハイブリッド車 販売比率	販売台数	ハイブリッド車	ハイブリッド車 販売比率
フォレスター	253	132	52.2%	301	184	61.1%
XV	193	115	59.6%	157	117	74.5%
インプレッサ	187	23	12.3%	146	15	10.3%
合計	633	270	42.7%	604	316	52.3%

ハイブリッド車の販売については、対象車種であるフォレスター・XV共に2020年度は販売比率を増やすことができたがインプレッサについては、本年度秋より販売を再開した事もあり販売比率は少ないが、来年度からはフォレスター・XVと同様に販売促進を実施し、比率アップを目指したい。

(2)その他の取組結果と次年度の取組内容

【4】主要な環境経営計(2)その他の取組みの項目番号に合わせて記載します。

- ①では、産業廃棄物削減でリサイクルを遵守した。
- ②～④は、新しいラベリング制度を活用し、「ラベル見える化」によりAAA aの低燃費タイヤの販売を充実させた(全拠点)
- ⑤～⑦は、法令遵守、危険物保管場所の整理、危険物保管量の遵守に努めた。
- ⑧～⑨で消防署の協力を得て消防活動・避難訓練の実施(全拠点)
- ⑩～⑪は、自主的に周辺道路・駐車場の草刈・清掃活動(檀原店・奈良店・郡山店)献血活動に参加(檀原店)自治会の清掃活動に参加(生駒店)、近隣保育園の児童学習依頼に対応(生駒店)
- ⑫は、エコマーク及びグリーン商品表示のある製品を優先的に購入した。
- ⑬は、油水分離槽の清掃を定期的の実施し、各工場毎に排水に油等が流出していないかを定期的

(3)次年度の目標

項目		単位	環 境 目 標			
			2017～2019年 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度
電気使用量 (原単位指数)		kWh	655,873 8.659	636,197 8.399	629,638 8.313	623,079 8.226
				3%	4%	5%
燃 料	ガソリン (原単位指数)	L	127,105 1.678	123,292 1.628	122,021 1.611	120,750 1.594
	灯油 (原単位指数)	L	5,032 0.066	4,881 0.064	4,831 0.063	4,780 0.063
	軽油 (原単位指数)	L	6,009 0.079	5,829 0.077	5,769 0.076	5,709 0.075
				3%	4%	5%
	水使用量 (原単位指数)	m3	12,837 0.170	12,452 0.165	12,324 0.163	12,195 0.162
				3%	4%	5%
廃 棄 物	一般 (原単位指数)	kg	21,440 0.283	20,797 0.275	20,582 0.272	20,368 0.269
	産業 (原単位指数)	kg	126,932 1.676	123,124 1.626	121,855 1.609	120,585 1.592
	有価 (原単位指数)	kg	29,852 0.394	28,956 0.382	28,658 0.378	28,359 0.374
	総排出 (原単位指数)	kg	178,224 2.353	172,877 2.282	171,095 2.259	169,313 2.235
				3%	4%	5%
二酸化炭素の排出量 (削減率)		kg-CO2	597,071	579,159 3%	573,188 4%	567,217 5%

*基準年度は3年分の平均値

【6】環境関連法規への違反、訴訟等の有無

(1) 適用となる主な環境関連法規

主な適用法規	要求事項	順守状況	評価
水質汚濁防止法	特定施設の届出	排水設備、油水分離槽の届出済と管理業者による定期処理及び点検の実施	○
下水道法	特定施設の届出	届出済と適正管理を実施	○
廃棄物処理法	廃棄物の適正処理、廃棄物処理業者との委託契約、行政による定期的報告	適正業者と契約のうえ、法規に沿った分別及び適正に報告を実施している。	○
消防法	少量危険物貯蔵所の届出	届出済、表示及び保管管理について適正に実施している。	○
自動車リサイクル法	使用済自動車の適正処理	引取業者の届出済。適正に運営している。	○
騒音規制法	特定施設の届出(騒音発生施設)	届出済。騒音管理の実施	○
振動規制法	特定施設の届出(振動発生施設)	届出済。定期的振動測定の実施	○
浄化槽法	特定施設の届出	届出済。指定業者による汲み取り及び定期検査の実施。	○
フロン排出抑制法	フロン類製造から廃棄までの包括的な対策で、各段階の当事者に「判断基準」遵守を求める	設置されている空調機器の定格出力把握と簡易点検実施及び、必要時は専門業者へ依頼し点検実施している	○

(2) 違反、訴訟等

当社における環境関連法規への違反はありません。尚、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

【7】内部環境監査の実施と評価

全拠点工場で実施した結果、監査項目については適正に実施されていた事を確認した。

【8】代表者による評価と見直し・指示

本年度の会社の業績については、コロナ禍の影響を受け昨年度に比べ減収となった。エコアクションの活動については、CO₂排出の大きな要因となる電気使用量については、昨年度に続き使用量は増加し指数目標も達成できないという残念な結果になってしまった。これは、酷暑によるエアコンの使用頻度増加が要因と考えられるが、お客様や社員の健康管理面を考慮すると、やむを得ない状況であったと理解している。燃料については、今年も良い結果を出せた事は評価できる。水道使用量については、毎年指数目標が達成できずに対策に苦慮していたが、5年ぶりに達成できた事は事務局をはじめとしてエコ委員を中心に改善を促進した結果であり評価できる。

一方、産業廃棄物排出量については、全ての項目で前年排出量、指数目標共に達成できないという残念な結果となった。これは、コロナ禍による新車販売台数減少により、車検受けを実施されるお客様増加により、車両のメンテナンス部品の消費増加によるものとの判断をしているが、この状況を認識しつつも次年度については、少しでも削減に取り組むようにしてほしい。総合的な評価をすれば、燃料と水使用量以外では成果が出せなかった事は残念な結果となったが、コロナ禍の為に異例な社会状況下で通常の業務も困難な中でのエコ活動という事で効果的な活動は難しかったという点は理解しており、社員には素直に労いの言葉をかけてやりたい。ここ最近の世界情勢は、コロナ禍の他、異常気象・戦争の影響などからも不安定な状況にある。当社をとりまく状況も決して安心できる環境ではない。その中で会社経営を維持し、社員及びその家族の生活や幸福を実現するためにも確固たる経営基盤を構築する事が、経営トップの責任であり、その上で社会に必要とされる会社作りを実現し社会貢献をしていく事が重要だと思っている。その中で、このエコアクションの取組みは、上記の不安定な世界情勢の中で、特に異常気象においては、地球温暖化防止という大きな意義のある取組みであると言える。

経営トップとして厳しい社会情勢ではあるが、再度全社員にこの取組みの重要性を認識をさせ、共に社会に貢献できる取組みを促進させていきたい。

・見直しの結果

環境方針変更の必要性	なし
環境目標変更の必要性	なし
推進体制変更の必要性	なし

(店舗紹介)

奈良店



奈良店ショールーム



生駒店



生駒店ショールーム



香芝店



香芝店ショールーム



郡山店



郡山店ショールーム



【9】活動事例

生駒店では、定期的に周辺地域の清掃を実施しています。

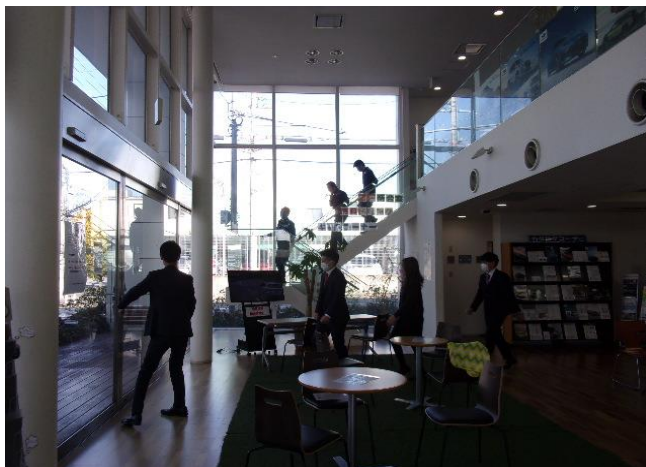


防火訓練を実施しました。

奈良店では、全員参加で消火器の使用方法を確認しました。



生駒店では、火災発見時から通報・避難誘導・消火活動まで真剣に実施しました。



環境経営方針改訂履歴

○2010年1月15日制定

○2011年1月20日改訂

○2019年6月1日改訂